

# 経済要録

## 国 内

### ◆金融再生トータルプラン（第2次とりまとめ）について

政府・与党金融再生トータルプラン推進協議会は、7月2日、「金融再生トータルプラン（第2次とりまとめ）」を発表した。その内容は以下のとおり。

#### I. はじめに

金融機関等の不良債権処理の問題は、国政上の最重要かつ喫緊の課題となっている。この問題の解決のためには、総合的な取り組みが必要であるとともに、必要な施策については、可能なものから早急に具体化を図ることが求められている。

こうした観点から、去る6月23日に、当協議会において土地・債権流動化と土地の有効利用等を中心とした施策を、トータルプランの第1次とりまとめとして公表した。今後、金融機関等は、こうした環境整備を前提として不良債権処理を強力に進めていくことが期待されている。他方、金融機関等に対し、不良債権の抜本的処理を促していく中で、金融の安定と再生を図り、内外の信認を確保していくことも、わが国経済の立て直しにとって極めて重要である。

こうした問題意識の下、当協議会では、今回以下の施策を取りまとめた。

これによって、わが国としては、不良債権

問題の解決に向けて、I) 不良債権の積極的な処理、II) 金融機関の迅速なリストラ、III) 透明性及びディスクロージャーの向上、IV) 銀行監督と健全性原則の強化、を柱とする包括的かつ詳細な取り組み体制が整うことになった。

今後は、必要とされる法案の早期提出等、施策の早期実現に向けて全力を挙げることにする。

#### II. 具体的施策

##### 1. 不良債権の積極的処理促進の制度的枠組み整備

###### (1) 不良債権等の流通市場の整備

不良債権等を市場において売却することを容易にするためには、バルクセールや証券化等の手法も活用して、厚みのある流通市場を整備することが必要である。そうした市場を早期に立ち上げることを目的として、納税者による負担を最小化するとの観点も踏まえつつ、

- ・ 民間銀行や共同債権買取機構（CCPC）が抱える不良債権等の早期の適正価格での売却を促進していく。
- ・ 共同債権買取機構の機能を拡充し、早急に不良債権買取業務を再開することを期待する。
- ・ 整理回収銀行や住宅金融債権管理機

構が保有する不良債権等について、貸し手・借り手責任の追及を図りつつ、徹底的な回収努力を払うとともに、早期売却を促進することとし、売却方法について検討する。

- ・ 金融機関の有する根抵当権付債権の共同債権買取機構等への譲渡を容易にし、不良債権の処理を促進するため、根抵当権の元本が確定する場合を明確にし、あわせて、根抵当権の元本の確定登記の手続きを簡素化する立法措置を講ずる。

## (2) 不良債権等の処理のためのインフラ整備

- ・ 金融機関が、証券化を通じて、より簡便に不良債権等を処理できる法的インフラとして「特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律」(SPC法)が先の国会で成立したところであり、その9月1日の施行に向けて、資産流動化計画の具体化など、所要の準備を進めていく。また、臨時不動産関係権利調整委員会(仮称)を創設するため、次期国会に法案提出するなど、不良債権処理のインフラ整備を進める。

## 2. 透明性及びディスクロージャーの向上

わが国金融機関に対する内外の信認を確保するため、本年3月期より、米国SEC基準と同様の基準による不良債権のディスクロージャーが行われている。また、先の国会で成立した金融システム改革法により、来年3月期より全ての金融機関に対し、連結ベースでSEC基準と同様のディスク

ロージャーを行うことが、罰則付きで義務化された。また、国際的な会計・ディスクロージャー基準の導入の一環として、金融商品の時価会計についても、2001年3月期からの導入を目指す。

こうした流れの中で、金融機関等であっても、市場規律を軸とした経営が求められており、金融機関等が市場や投資家に目を向けた自主的・積極的なディスクロージャーを行うことを期待する。

## 3. 銀行監督及び健全性基準の強化

### (1) 金融監督庁の発足

6月22日には明確なルールに基づく透明で公正な金融監督の担い手として金融監督庁が発足し、裁量的な事前指導行政からルールに基づく事後チェック型行政への転換の流れが徹底されることとなる。

### (2) 主要行への集中的な検査

金融監督庁は、既に銀行法24条等に基づき金融機関に対して自己査定結果の報告命令を発出した。今後、この回答を受けて、緊急的対応として金融監督庁は日本銀行と連携しつつ、主要19行に対し、集中的な検査を実施し、なお一層の実態把握を行う。

### (3) 早期是正措置に基づく厳正な対応

検査結果を踏まえ、自己資本比率に応じた措置区分に従い、経営改善計画の提出から業務停止に至る早期是正措置の発動を含め、厳正に対処する。

#### (4) 検査・監視・監督のための体制強化

金融検査については、外部のノウハウを取り入れた検査マニュアル及びチェックリストを整備し、年内に公開する。また、検査後における改善状況のフォローアップや財務諸表の継続的な分析などのモニタリングを行い、このために必要なコンピューターシステムの整備を図る。

広い意味での検査機能を充実強化するため、金融検査、金融機関の内部監査、公認会計士等による外部からの監査を有機的に連携させるとともに、金融検査機能の代行や民間のノウハウの導入に係る新たな仕組みについて早急に結論を得る。

なお、金融監督庁の検査・監視・監督体制については、諸外国の金融検査監督当局の体制も参考に早急に見直しを行い、大幅な拡充を含む計画的な体制強化を図る。

#### 4. 金融システムの安定化と機能強化

今後、行政は市場規律と自己責任を基軸としたルールに基づく行政へと転換していくが、金融機関が抜本的に不良債権処理を図る過程で、経営困難に陥る金融機関が出てくることも予想される。こうした場合においても、預金者保護及び金融システムの安定性確保、更には善意で健全な借り手に対する適切な配慮に万全を期す必要がある。

##### (1) ブリッジバンク（つなぎ銀行）制度の導入

###### (ア) 基本的考え方

###### ① 金融機関の破綻に際して、民間の

引受金融機関が登場しない場合でも、金融システムの安定と預金者保護を確保し、迅速に金融の危機管理が行える体制を整備して万全を期すこととし、金融システムに対する信頼を一刻も早く回復させる必要がある。

② また、民間の引受金融機関が登場しないために善意かつ健全でありながら新たな取引銀行を見いだせない借り手の対策に資する体制を整備する必要がある。

③ このため、破綻後直ちに、その銀行の業務を公的に管理できる制度を整える。さらに、民間の引受け手が登場しない場合でも、善意かつ健全な借り手に融資を維持・継続できる公的な新銀行をブリッジバンクとして設立できる制度を整える。この場合、あくまでこの制度により破綻処理の円滑化を可能とし、金融システムの安定や預金者保護を図ることを最終的な目的とすることが基本であり、この観点から、預金保険機構を活用する。

④ なお、厳正な審査機能を有するチェック体制を整備する。

##### (イ) 具体的な内容

以下によりブリッジバンク（つなぎ銀行）制度を創設する。

###### ① 金融管理人による破綻した金融機関の業務管理

・ 金融機関が破綻した場合において、必要があると認めるときは、

金融監督庁長官は、直ちに破綻金融機関の業務の執行及び財産の管理をさせるため、金融管理人を選任する。

(注) 金融管理人等の適切な人材を確保するための体制を整備する。

- ・ 破綻金融機関の代表権、業務執行権、財産管理・処分権は金融管理人に専属する。また、金融管理人は、破綻に至った経緯等についても実態解明を行う。
- ・ 破綻金融機関は、資産の健全性の確保に努めつつ、善意かつ健全な債務者に対して、金融管理人の承認を受け融資を行う。
- ・ 金融管理人は、破綻金融機関の業務を、できる限り速やかに引受け手としての民間金融機関に継承するよう努め、やむを得ない場合には、公的ブリッジバンクに継承する。

なお、継承が円滑に行われるよう法的な環境整備を進める（特別決議のための株主総会が開催できなかった場合の特例、根抵当権の移管の円滑化等）。

## ② 公的ブリッジバンクの設立

- ・ 預金保険機構は、「平成金融再生機構（仮称）」（銀行持株会社）を公的資金により設立する。

(注) 公的資金としては、金融安定化のために措置された公的資金13兆円の枠組み（金融危機管理勘定）を活用する。

- ・ 平成金融再生機構（仮称）は、金融危機管理審査委員会の議決を経て、上記公的資金により、破綻金融機関の必要な金融機能を継承する公的ブリッジバンクを子会社として設立・組成する。

(注) 当該公的ブリッジバンクに対し民間出資も可能とする。

- ・ 金融危機管理審査委員会の下に置かれた審査判定委員会（仮称）は、破綻金融機関から公的ブリッジバンクに継承される善意かつ健全な債務者に対する債権とそれ以外の債権との仕分けを、金融危機管理審査委員会の議決を経た適正な基準に従って行う。
- ・ 預金保険機構は、公的ブリッジバンクの資金調達を補完するため、金融危機管理審査委員会の議決を経て、上記公的資金13兆円の枠組みを活用し、必要に応じ平成金融再生機構（仮称）を通じて公的ブリッジバンクに資金を貸し付けるとともに、その業務により発生した損失を補填する。
- ・ 公的ブリッジバンクは、平成金融再生機構（仮称）に置かれた融資審査委員会（仮称）の承認の下に、破綻金融機関から継承した善意かつ健全な債務者に対し、一定期間、融資を維持・継続する。
- ・ 政府系金融機関は、公的ブリッジバンクの斡旋を受け、公的ブ



リッジバンクが継承した善意かつ健全な債務者に対し、債務者の個別の事情に応じ、必要な資金を融資する。

(注) 10年度において確保されている貸し渋り対策の資金を活用する。

- ・ 公的ブリッジバンクは、あくまでも「つなぎ」・時限的なものであり、破綻金融機関から継承した債権・債務を、破綻時から原則2年以内（ただし、1年ごとに3回までの延長可）に、営業譲渡等により民間金融機関に移管する。

(ウ) また、この制度の整備及び運用に当たっては、必要な透明性の確保に努める。

(エ) この制度を整備するため、所要の法案を次期国会に提出する。

## (2) 貸し渋り対策として、政府系金融機関の13兆円の資金の活用

政府系金融機関においては、いわゆる「貸し渋り」に対応するため、平成10年度は約13兆円の資金量を確保しているところであり、今後とも、中小企業・中堅企業等の資金需要に十分応えることができるよう積極的に対処していく。

## (3) 金融安定化2法で措置された30兆円の活用による金融機関の再編・リストラ

金融機関の再編に当たっては、金融システムの安定と預金者保護への配慮が不

可欠である。具体的には、金融安定化2法で措置された17兆円の公的資金が活用されることにより、預金の全額保護の徹底を図りつつ、経営困難に陥った金融機関の適時適切な破綻処理を進めることを通じて、合併・営業譲渡による金融機関の再編を図る。

また、民間金融機関の側においても、自ら金融機関の再編やリストラに果敢に取り組むことが重要である。このため金融危機時における自己資本充実のための13兆円の活用に当たっても、不良債権の適切な償却・引当、売却等やリストラを含む「経営の健全性確保のための計画」の着実な実施が必要である。これらにより金融再編と金融システムの再生が強く期待される。

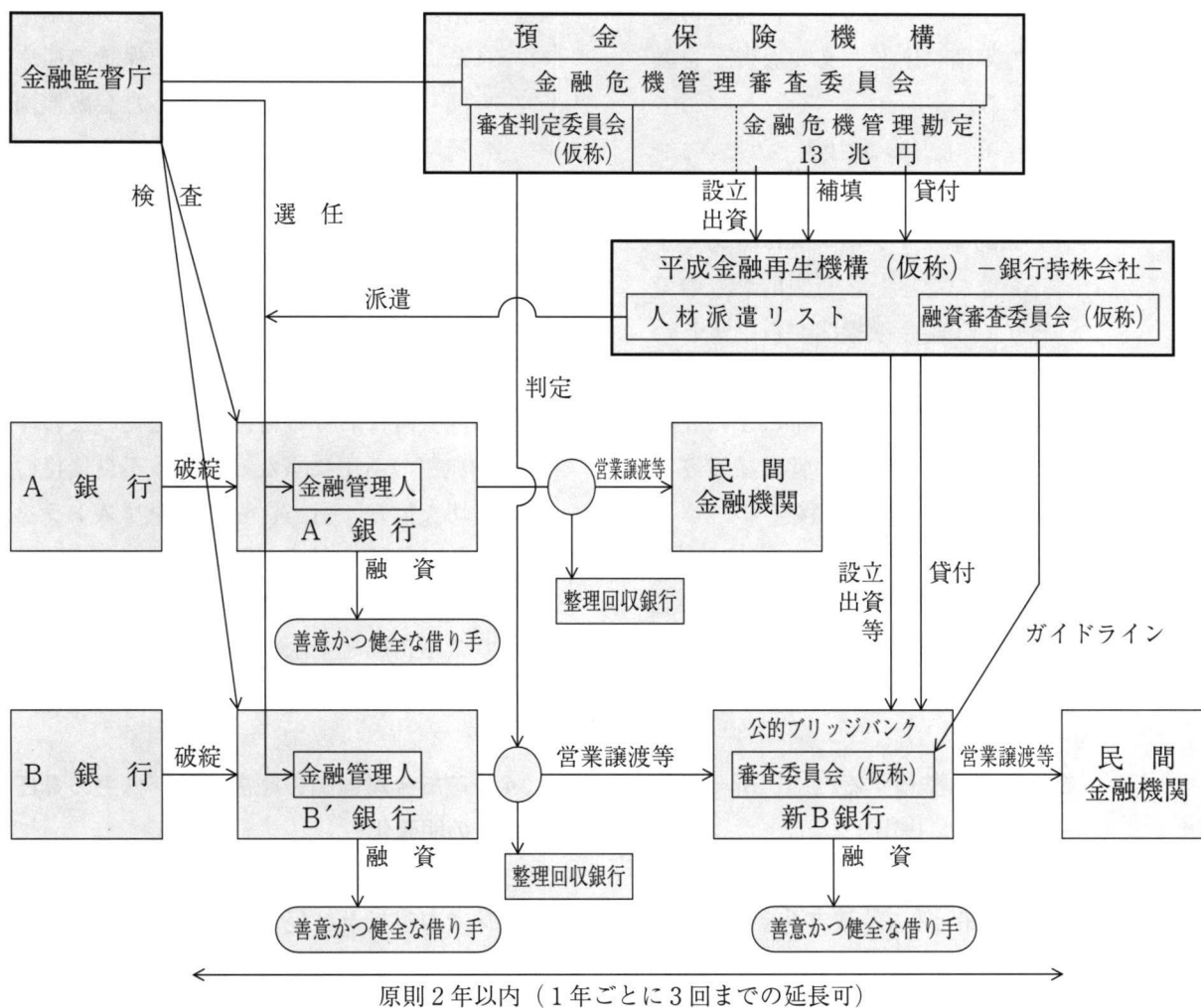
## (4) 破綻金融機関の経営者及び株主の責任の明確化

金融機関の破綻処理に当たっては、経営者の退任及び民事・刑事上の厳格な責任追及や株主の損失負担という原則を貫くものとする。

## Ⅲ. おわりに

金融システム改革の本格的な進展を控え、わが国金融機関は不良債権を早急に処理していかなければならない。今回盛り込まれた措置は、先の第1次とりまとめと相まって、わが国金融の再生のための総合的な施策を提示している。今回の措置が、金融の活性化、更には経済の早期の立ち直りにつながることを期待したい。

## ブリッジバンク制度の概要



## ◆日本銀行、「当面の金融政策運営について」を発表

日本銀行は、7月16日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日対外公表を行った。また、同会合において、金融政策判断の基礎となる経済及び金融の情勢に関する基本的見解を了承し、これを「金融経済月報」に

掲載、同21日に公表したほか、6月12日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、これを7月22日に公表した。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて公定歩合水準をやや下回って推移するよう促す。

(別添)

## 当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した（賛成多数）。

## ◆金融監督庁、「預金取扱金融機関のリスク管理債権等の状況について」を発表

金融監督庁は、7月17日、全銀協・統一開示基準に沿って積算された預金取扱金融機関の従来基準公表不良債権、新基準によるリスク管理債権（名称は、従来の「不良債権」から「リスク管理債権」に変更。新基準については、『日本銀行調査月報』1998年7月号「経済要録」参照）、および自己査定の集計結果について対外発表を行った。その内容については以下のとおり。

### 1. リスク管理債権の状況について

(1) 預金取扱金融機関の従来基準公表不良債権については、7年9月期より全銀協統一開示基準等に従って積算された金額を個別金融機関が自ら公表するとともに、大蔵省において、預金取扱金融機関全体の不良債権等の状況を把握するため、金額を集計し公表が行われてきた。これは、客観的な基準に従って積算されており、金融機関間で比較可能な数字であることから、集計にふさわしいものである。

(2) 新基準によるリスク管理債権についても、同様の考え方の下、金融監督庁が集計結果を公表するものであるが、今回は、対象債

権の範囲について、米国証券取引委員会の基準を念頭に置いた全銀協の新しい統一開示基準により積算を行い、拡大することとしたものである。

このリスク管理債権は、従来基準公表不良債権と比べて、延滞債権の範囲が3カ月以上延滞と広いほか、金利減免等債権だけではなく元利支払条件を緩和した全ての債権が貸出条件緩和債権として含まれている。

(3) 今回の結果をみると、全金融機関の従来基準公表不良債権の総額は、25.0兆円と9年3月期の27.9兆円から着実に減少している。また、新基準リスク管理債権の金額（全国銀行の新基準リスク管理債権と協同組織金融機関の従来基準公表不良債権の合計額）は、35.2兆円となった。

他方、各金融機関は、9年度に徹底した償却・引当等を実施し、金融機関全体で債権償却特別勘定への繰入れ9.9兆円を含む15.0兆円の処理を行った結果、債権償却特別勘定残高は9年3月期の12.3兆円から19.0兆円へと大幅に増加した。

### 2. 自己査定の状況について

(1) 自己査定については、各金融機関が適正な償却・引当を行うための内部手続きであるが、本年1月、大蔵省において、国会における不良債権の議論の参考に供するため、試行結果を集計し、公表が行われた。

今回は、本年4月から早期是正措置が導入され、その枠組みの中で各金融機関の自己査定が行われている状況に対応し、金融監督庁が全金融機関から公認会計士の外部監査を経た結果の報告を求めたものである。

(2) 今回の結果をみると、各金融機関が9年度において、従来と比べて徹底した償却・引当等を行った結果、全国銀行についてⅡ分類が65.8兆円、Ⅲ分類が6.1兆円となった。ちなみに、本年1月に集計した試行結果では、全国銀行についてⅡ分類が65.0兆円、Ⅲ分類が8.7兆円、Ⅳ分類が2.7兆円であった。

なお、1月の集計では、中間決算前の数字が大宗を占めており、償却・引当対象のⅣ分類が含まれていたが、今回の計数は償却・引当後の数字であり、Ⅳ分類は全て償却・引当が行われていることから、表中にⅣ分類の欄は設けていない。

(3) 自己査定における分類基準においては、Ⅰ分類は「総与信額からⅡ分類、Ⅲ分類、Ⅳ分類の与信の額を控除した額」、Ⅱ分類は「個別に適切なリスク管理を必要とすると判断された額」、Ⅲ分類は「損失の発生の可能性が高いが、その損失発生時、その損失額についての合理的な推計が不可能な額」、Ⅳ分類は「回収不能又は無価値と判定され

る額」とすることになっている。

この自己査定結果については、

① 自己査定は、検査部が公表している資産査定の基本的な考え方を参考としつつ、各金融機関が策定した自己査定基準に基づき行われ、決算において公認会計士の外部監査を経て、その結果は公表不良債権のような客観的、統一的、画一的基準により整理されているものではなく、各金融機関がそれぞれ適切と考える判断が加味されている。

② Ⅱ分類には、各金融機関において債権管理上注意を怠らなければ損失が発生しない債権が多数含まれており、例えば、「中小製造業者などのように、返済や利払いはきちんと行っているが、競争上常に新規投資を行わざるをえないため赤字決算が継続しているような企業に対する貸付金」が含まれている。

ことに十分留意する必要がある。

#### 預金取扱金融機関のリスク管理債権の状況（平成10年3月期）について

不良債権等の総額	[新基準] [従来基準]	9年3月	9年9月	10年3月
		27兆9,000億円	28兆 780億円	35兆2,070億円 (注2)
債権償却特別勘定残高		12兆3,430億円	13兆9,930億円	19兆 350億円
【うち主要行（都長信銀）分、参考】				
不良債権等の総額	[新基準] [従来基準]	9年3月	9年9月	10年3月
		16兆4,410億円	16兆1,280億円	21兆9,780億円
債権償却特別勘定残高 (貸倒引当金残高)		8兆 770億円 (9兆3,880億円)	9兆 980億円 (10兆3,300億円)	12兆2,600億円 (13兆6,010億円)

(注) 1. 本調査の従来基準公表不良債権額（又は新基準リスク管理債権額）は、全銀協統一開示基準等に基づき、金融機関が報告した計数又は当局が報告を求めた計数を集計。  
2. 全国銀行の新基準リスク管理債権額（29.8兆円）と協同組織金融機関の従来基準公表不良債権額（5.4兆円）の合計額。

## 預金取扱金融機関の不良債権等（従来基準）の状況（平成10年3月期）

（単位：億円）

	総 資 産		不 良 債 権 額				経営支援先 債権額 （参考）	貸 倒 引 当 金		業 務 純 益		有価証券 含み損益 （日経平均） （16.263円）
		貸出金	合計	破綻先債権	延滞債権	金利減免等 債権		合計	債権償却 特別勘定	5～9年度 平 均	10年3月期	
都 市 銀 行	4,272,200	2,656,560	83,150	28,050	45,770	9,310	7,350	86,380	76,410	25,630	23,660	24,110
長 期 信 用 銀 行	839,900	467,880	29,050	9,480	18,670	900	4,120	23,310	21,730	4,700	5,250	480
信 託 銀 行	2,362,320	534,220	33,050	9,690	18,150	5,190	1,530	26,320	24,460	6,970	6,780	2,440
主要銀行 小計	7,474,420	3,658,660	145,240	47,230	82,590	15,410	13,000	136,010	122,600	37,300	35,690	27,030
地方銀行協会加盟行	1,999,980	1,387,060	34,070	14,680	17,130	2,270	1,820	29,660	25,620	12,690	13,980	23,560
第二地方銀行協会加盟行	646,060	485,530	15,990	6,520	7,990	1,480	2,590	12,480	11,070	4,400	4,560	2,480
地域銀行 小計	2,646,040	1,872,590	50,060	21,200	25,120	3,740	4,410	42,140	36,690	17,090	18,540	26,040
全国銀行 合計	10,120,460	5,531,250	195,300	68,430	107,710	19,150	17,410	178,150	159,290	54,390	54,230	53,070
協同組織金融機関	2,862,890	1,353,420	54,490	20,390	32,200	1,900	2,740	40,890	31,060	15,810	18,560	19,020
うち信用金庫	1,113,330	704,090	32,400	13,500	18,680	230	10	26,830	20,830	7,510	7,990	6,170
うち信用組合	229,910	150,910	11,960	3,120	8,750	80	10	4,060	3,520	1,590	1,450	310
うち農協系統金融機関	1,024,350	247,590	4,630	2,440	1,710	480	2,500	6,300	4,120	4,600	6,530	9,520
総 計	12,983,350	6,884,670	249,790	88,820	139,910	21,050	20,150	219,040	190,350	70,200	72,790	72,090

- （注）1. 協同組織金融機関は、信用金庫、信用組合、労働金庫、商工組合中央金庫及び農協系統金融機関（農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会）  
 2. 計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。  
 3. 北海道拓殖、徳陽シティ、京都共栄、なにわ、福德、みどりの各行及び合併、事業譲渡等を決定している32信用組合を除く。

## 全国銀行のリスク管理債権（新基準）の状況（平成10年3月期）

（単位：億円）

	総 資 産		リ ス ク 管 理 債 権 （ 新 基 準 ）					貸 倒 引 当 金		業 務 純 益		有価証券 含み損益
		貸出金	合計	破綻先債権	延滞債権 （従来基準）	3カ月以上 延滞債権	貸出条件 緩和債権	合計	債権償却 特別勘定	5～9年度 平 均	10年3月期	
都 市 銀 行	4,272,200	2,656,560	128,190	28,050	45,770	20,800	33,570	86,380	76,410	25,630	23,660	24,110
長 期 信 用 銀 行	839,900	467,880	46,800	9,480	18,670	2,040	16,600	23,310	21,730	4,700	5,250	480
信 託 銀 行	2,362,320	534,220	44,790	9,690	18,150	1,680	15,270	26,320	24,460	6,970	6,780	2,440
主要銀行 小計	7,474,420	3,658,660	219,780	47,230	82,590	24,520	65,440	136,010	122,600	37,300	35,690	27,030
地方銀行協会加盟行	1,999,980	1,387,060	51,980	14,680	17,130	5,030	15,150	29,660	25,620	12,690	13,980	23,560
第二地方銀行協会加盟行	646,060	485,530	25,820	6,520	7,990	2,910	8,400	12,480	11,070	4,400	4,560	2,480
地域銀行 小計	2,646,040	1,872,590	77,800	21,200	25,120	7,940	23,550	42,140	36,690	17,090	18,540	26,040
全国銀行 合計	10,120,460	5,531,250	297,580	68,430	107,710	32,460	88,990	178,150	159,290	54,390	54,230	53,070

- （注）1. 計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。  
 2. 北海道拓殖、徳陽シティ、京都共栄、なにわ、福德、みどりの各行を除く。



全国銀行の不良債権処分損の推移

(単位：億円)

	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
不良債権処分損うち	16,190	41,052	54,553	134,445 [110,873]	78,193 [62,183]	132,682 [107,739]
債権償却特別勘定純繰入	9,291	13,791	16,252	71,626 [55,962]	35,032 [25,426]	84,124 [65,073]
直接償却等	4,235	20,900	28,085	59,802 [54,901]	43,158 [36,756]	39,927 [35,005]
貸出金償却	2,044	2,354	7,060	17,213 [15,676]	9,730 [8,495]	8,506 [7,912]
共同債権買取機構への売却損	2,191	18,546	21,025	25,261 [21,316]	11,330 [9,710]	10,434 [9,206]
4年度以降の累計	16,190	57,242	111,795	246,240 [222,668]	324,433 [284,851]	457,114 [392,590]
直接償却等の累計	4,235	25,135	53,220	116,022 [108,121]	159,180 [144,877]	199,107 [179,882]
不良債権額	127,746	135,759	125,462	285,043 [218,682]	217,890 [164,406]	195,300 [145,240]
債権償却特別勘定残高	18,670	30,234	42,984	114,270 [90,700]	104,360 [80,770]	159,290 [122,600]

- (注) 1. 不良債権処分損は、債権償却特別勘定繰入、貸出金償却、共同債権買取機構への売却、その他の債権放棄や支援損等の合計額。預金取扱金融機関全体では、債権償却特別勘定純繰入98,585億円、貸出金償却・共同債権買取機構への売却損等の直接処理42,579億円、その他共計149,857億円。
2. 不良債権（破綻先、延滞、金利減免等債権）は、全銀協の統一開示基準（従来基準）に基づき金融機関が報告している額。ただし、6年度以前は、破綻先債権、延滞債権の合計額。
3. 6年度以前は、都銀、長信銀、信託の主要行のみの計数。なお、[ ]内は主要行のみの計数。
4. 直接償却等は、貸出金償却、債権売却損、支援損等の合計額。ただし、6年度以前は、貸出金償却及び共同債権買取機構への売却損の合計額。
5. 9年度については、北海道拓殖、徳陽シティ、京都共栄、なにわ、福德、みどりの各行を含まない。

預金取扱金融機関の自己査定状況（平成10年3月期）

	総与信額	I 分類	II 分類	III 分類
都銀・長信銀・信託銀計	452兆3,740億円	402兆 180億円	45兆4,180億円	4兆8,160億円
地方銀行協会加盟行	145兆4,920億円	130兆2,450億円	14兆4,140億円	8,330億円
第二地方銀行協会加盟行	50兆6,400億円	44兆2,850億円	5兆9,310億円	4,240億円
地域銀行 小計	196兆1,320億円	174兆5,300億円	20兆3,450億円	1兆2,570億円
全国銀行 合計	648兆5,060億円	576兆5,480億円	65兆7,630億円	6兆 730億円
協同組織金融機関	146兆6,170億円	130兆9,230億円	14兆8,460億円	8,450億円
うち信用金庫	74兆5,630億円	64兆4,110億円	9兆7,530億円	3,970億円
うち信用組合	15兆3,420億円	12兆8,010億円	2兆2,230億円	3,180億円
うち農協系統金融機関	29兆9,610億円	28兆6,260億円	1兆3,040億円	310億円
総 計	795兆1,230億円	707兆4,710億円	80兆6,090億円	6兆9,180億円

- (注) 1. 計数は、億円を四捨五入し、10億円単位にまとめた。
2. 北海道拓殖、徳陽シティ、京都共栄、なにわ、福德、みどりの各行及び合併、事業譲渡等を決定している32信用組合を除く。
3. 償却・引当後の計数であることから、3月期決算のものについて、II分類、III分類の中に更に償却・引当を要するものはなく、また、IV分類は含まれていない。ただし、信託勘定を有する銀行については、信託勘定の決算期が銀行の決算期と異なることから10年3月末時点で未処理の分類債権（IV分類1,180億円）が存在し、総与信額には当該分類額も含む。

(参考)

1. 自己査定における分類基準の概要は以下のとおり。
  - ・Ⅰ分類：総与信額からⅡ分類、Ⅲ分類、Ⅳ分類の与信の額を控除した額  
⇒ 一定率（過去一定期間の貸倒実績等から算出した率）で引当。
  - ・Ⅱ分類：個別に適切なりスク管理を必要とすると判断された額。  
⇒ 一定率（過去一定期間の貸倒実績等から算出した率）で引当。
  - ・Ⅲ分類：損失の発生の可能性が高いが、その損失発生時、その損失額についての合理的な推計が不可能な額。  
⇒ 個別の債務者ごとに必要額を償却・引当。
  - ・Ⅳ分類：回収不能又は無価値と判定される額。  
⇒ 損失額全額を償却・引当。
2. 本集計については、以下の点に十分留意する必要がある。
  - (1) 自己査定は、検査部が公表している資産査定の基本的な考え方を参考としつつ、各金融機関が策定した自己査定基準に基づき行われ、決算において公認会計士の外部監査も経ているが、その結果は、公表不良債権のような客観的、統一的、画一的基準により整理されているものではなく、各金融機関がそれぞれ適切と考える判断が加味されている。
  - (2) Ⅱ分類には、各金融機関において債権管理上注意を怠らなければ損失が発生しない債権が多数含まれており、例えば、「中小製造業者などのように、返済や利払いはきちんとしているが、競争上常に新規投資を行わざるをえないため赤字決算が継続しているような企業に対する貸付金」が含まれている。

## ◆日本銀行、「当面の金融政策運営について」を公表

日本銀行は、7月28日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとし、別添のとおり公表することを決定、同日对外公表を行った。また、6月25日に開かれた金融政策決定会合の議事要旨を承認し、これを7月31日に公表した。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、平均的にみて公定歩合水準をやや下回って推移するよう促す。

(別添)

### 当面の金融政策運営について

日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について現状維持とすることを決定した（賛成多数）。

## ◆平成9年度一般会計決算について

大蔵省は、7月31日、平成9年度一般会計決算を発表した。同決算では、歳出不用額を7,130億円計上したものの、税収が補正後予算の見積額を2兆2,845億円下回ったこと等から、1兆6,174億円の歳入歳出の決算上の不足額が発生した（同不足額は、決算調整資金から組入れ）。同決算の概要は以下のとおり。

(単位：億円、億円未満切捨)

[歳 入]		[歳 出]	
税 収	▲22,845	不 用	7,130
[法人税 消費税 申告所得税]	▲12,825	[国債費 予備費]	3,422
	▲3,643		1,278等
	▲3,582等		
税外収入	▲459		
[土地売却代]	▲578等		
公債金	▲0		
計	▲23,304	計	7,130
合 計		▲16,174 (A)	
地方交付税交付金等特定財源増		－ (B)	
歳入歳出の決算上の不足額 (A－B)		▲16,174	

# ◆現行金利一覧 (10年8月17日現在) (単位 年%)

	金 利	実施時期 ( ) 内 前回水準
公定歩合		
・商業手形割引歩合ならびに国債、 特に指定する債券または商業 手形に準ずる手形を担保とする 貸付利率	0.5	7. 9. 8 (1.00)
・その他のものを担保とする 貸付利率	0.75	7. 9. 8 (1.25)
短期プライムレート	1.625	7. 9. 14 (2.0)
長期プライムレート	2.5	10. 7. 10 (2.3)
政府系金融機関の貸付基準金利		
・日本開発銀行	2.50	10. 7. 10 (2.30)
・中小企業金融公庫、国民金融公庫	2.50	10. 8. 14 (2.30)
・住宅金融公庫	2.75	10. 4. 8 (3.00)
資金運用部預託金利 (期間3年～5年)	1.30	10. 6. 10 (1.50)
(期間5年～7年)	1.60	10. 8. 14 (1.55)
(期間7年以上)	1.90	10. 8. 14 (1.80)

(注) 市中貸出金利の実施日は金利変更を最初に行った銀行のもの。ただし、短期プライムレートについては、都銀の中で最も多くの銀行が採用したレート (実施時期は同採用レートが最多となった時点)。

# ◆公社債発行条件 (10年8月17日現在)

		発 行 条 件	改定前発行条件
国 債 (10年)	応募者利回り (%)	<8月債> <u>1.721</u>	<7月債> 1.529
	表面利率 (%)	<u>1.7</u>	1.6
	発行価格 (円)	<u>99.82</u>	100.61
割 引 国 債 (5年)	応募者利回り (%)	<7月債> <u>1.084</u>	<5月債> 1.353
	同税引後 (%)	<u>0.883</u>	1.101
	発行価格 (円)	<u>94.75</u>	93.50
政府短期証券 (60日)	応募者利回り (%)	(7年9月13日発行分～)	(7年7月31日発行分～)
	割 引 率 (%)	0.374	0.625
	発行価格 (円)	0.375	0.625
政府保証債 (10年)	応募者利回り (%)	<8月債> <u>1.889</u>	<7月債> 1.788
	表面利率 (%)	<u>1.8</u>	1.7
	発行価格 (円)	99.25	99.25
公募地方債 (10年)	応募者利回り (%)	<8月債> <u>1.900</u>	<7月債> 1.800
	表面利率 (%)	<u>1.9</u>	1.8
	発行価格 (円)	100.00	100.00
利付金融債 (3年物)	応募者利回り (%)	<8月債> <u>0.800</u>	<7月債> 0.900
	表面利率 (%)	<u>0.8</u>	0.9
	発行価格 (円)	100.00	100.00
利付金融債 (5年物)	応募者利回り (%)	<8月債> 1.600	<7月債> 1.600
	表面利率 (%)	1.6	1.6
	発行価格 (円)	100.00	100.00
割 引 金 融 債	応募者利回り (%)	<8月後半債>	<8月前半債>
	同税引後 (%)	0.502	0.502
	割 引 率 (%)	0.411	0.411
	発行価格 (円)	0.49	0.49
	発行価格 (円)	99.50	99.50

(注) 1. アンダーラインは今回改定箇所。  
2. 利付金融債については募集債の計数。



## 海外

### ◆米 国 連 邦 準 備 制 度 理 事 会 (F R B)、経済見通しおよび 金融政策運営等に関する報告書 を議会に提出、併せてグリーン спан議長、上下両院の銀行 委員会で証言

グリーンспанF R B議長は、先般、「1978年完全雇用および均衡成長法（いわゆるハンフリー・ホーキンス法）」に基づき、経済見通しおよび金融政策運営等に関する半期に一度の報告書を議会に提出し、併せて上院および下院の銀行委員会（各7月21、22日）において議会証言を行った。概要は、以下のとおり。

#### 1. 総括

米国経済のパフォーマンスは、全体として目覚しく良好である。本年前半は、生産および雇用が一段と増加したほか、物価は安定し、長期金利も落ち着いていた。しかしながら一方で、重要な相反する動き（crosscurrents）が経済に影響を及ぼしている。すなわち、非常にタイトな労働市場と堅調な国内最終需要の下で、インフレが台頭するリスクは依然として大きい。加えて、アジアの経済危機が米国の財、サービス需要を抑制している。こうした事情を踏まえ、F O M Cは年前半の政策スタンスを変更しなかった。もっとも、労働市場での圧力がコストの上昇としてより顕現化し始めた場合、物価上昇を抑えるような政策が必要になるかもしれない。

#### 2. 最近の経済動向

前回の証言では、金融政策運営上の重要な問題点として、アジア経済の混乱が強い最終需要と逼迫した労働市場から生じるインフレ圧力をうまく緩和できるかという点を指摘した。

これまでのアジア経済の減退は予想されたよりも深刻である。このため、昨年中のドルの増価もあって第1四半期の輸出は大きく減少した。にもかかわらず、この間の米国経済は予想外に堅調であった。第1四半期のG D Pは個人消費、民間設備投資を中心として年率5.5%の成長を示した。

予想を上回る内需の強さは容易な資金調達、長期金利の低下、高株価といった良好な金融情勢によって支えられている面もある。実際のところ、アジア危機についても米国の長期金利低下を通してプラスの効果をもたらした。こうした内需の増加は労働コストの上昇を引き起こした一方、インフレ率は低位を維持した。こうした状況下、F O M Cは3月にインフレに対する警戒を強める姿勢を選択したが政策スタンスは変更しなかった。

年前半の間、製造業の稼働率は低下したが労働市場はますます逼迫した。第2四半期には、失業率はここ30年間で最低の水準である4.5%にまで低下した。こうした中でも、実際、インフレ率は驚くほど落ち着いていた。これは、基本的にはアジアの需要減に伴う商品価格の軟化、強いドルによる輸入財価格の下落、生産能力の

上昇などによるものである。最近のデータによると、消費者物価は第2四半期に若干上昇を示した。もっとも、金融当局者にとって単一の物価指標に頼るのは間違いであり、FRBではCPIだけでなく数多くの物価統計に目を配っている。現状、物価は指標ごとに様々な動きをみせているが、基本的にはインフレ率は落ち着いていると言える。

### 3. 経済のファンダメンタルズ (The Virtuous Cycle)

今年に入ってこれまで米国経済は好循環 (Virtuous Cycle) を続けている。すなわち、生産性の上昇が企業の期待収益を増加させ、それが株価を押上げる一方、インフレを抑制している。株価の上昇は個人消費、生産、雇用、生産性上昇に繋がる設備投資へ好影響を与えている。こうした好循環が続くための本質的な基礎条件はインフレ率の低下である。近年におけるインフレ率の低下は市場の安定やリスクの低下をもたらした。この結果、多くのビジネスにとって資金調達が容易になり、好調な投資に繋がった。一方、家計部門においても住宅の購入や負債の借り換えが容易になった。

投資家は現在の低インフレと高い生産性により企業収益は先行きも伸び続けると考えているようである。こうした投資家の期待により、好循環が止まってしまえば維持できないような水準まで株価が押上げられている。株価上昇による未実現のキャピタルゲインのうち一部が個人消費に回り、それが設備投資の増加とともに米国経済に力を与えている。

こうした状況は労働市場にとって好ましいものであった。失業率は減少し、多くの労働者が仕事の経験を通じ技術を向上することができた。

低インフレ率の中での高成長自体は驚くほどではないが、やはりここまでの高成長、高雇用そして低いインフレ率は例外的なものであろう。過去においてインフレを生み出してきた賃金と物価の間の相関は今回の景気拡大局面には看取されない。これは、今回は先行きの雇用不安感から賃金上昇率が抑制されたからであろう。また、労働生産性の上昇が企業の製品価格引上げを抑制しつつ実質賃金の上昇を可能にした。

生産性の向上自体は低インフレを保障するものではなく、賃金上昇が生産性上昇を越えない限りにおいて物価は安定する。雇用者数の伸びは生産年齢人口の伸びを上回っているが、今までのところ生産性上昇を越えるインフレ圧力は顕現化していない。雇用者数の伸びと生産年齢人口の伸びはやがて必ず一致するであろうが、労働需給が既に逼迫している状況下では、それが適切な速さで実現し、労働市場において生産性上昇に見合った賃金上昇が実現するような調整が実施されることが重要である。こうした調整が金融政策の変更なしに起こるかどうかは未回答の点である。

### 4. 海外情勢

米国、カナダ、西欧は堅調な成長を続けている一方、多くの途上国や日本の経済は悪化している。いかに早くこうした状況が是正されるかは米国経済にとって重要な点である。

アジアの状況はとりわけ心配である。韓国、マレーシア、タイ、インドネシアでは景気が落ち込んでいるほか、中国でも通貨価値の下落により成長が鈍化している。

残念なことにアジア経済の重要なエンジンである日本の景気は長期に亘る低成長の後さらに悪化している。最近では家計や企業のコンフィ

デンスが悪化する中、アジアの需要減少が日本にフィードバックされており、クレジットクランチの強まりにより内需は一段と落ち込んでいる。アジア危機により銀行部門の問題が一段と悪化し、銀行の自己資本の充実度に懸念が生じたため、日本の銀行の調達金利にはプレミアムがつけられている。こうした脆弱な経済情勢を映じ、円は対ドルや対欧州通貨でかなり軟化した。

日本の経済・金融パフォーマンスが世界経済において重要な役割を負っているとの認識の下、我々は、経済金融システム安定化に向けた日本政府の努力を助けるよう務めた。また日本の関係当局と銀行システム問題の解決方法について協議し、また彼らに有効な景気刺激策を採るよう慫慂した。

こうした中、米国が金融を引締めた場合、非常に敏感になっているアジア金融市場へ大きなインパクトを与え、これが米国経済に跳ね返ってくる可能性があることに注意する必要がある。ただし、こうした海外との関係を考慮する一方で、金融政策の究極的な目的は国内の景気動向、物価安定と持続可能な成長であることに注意せねばならない。

## 5. 経済見通し

既に指摘したように、金融政策上重要な問題は、労働需要と生産年齢人口の不均衡をどう解決するかという点である。この点、我々は需要の減速が必要とみている。

個人消費や設備投資は堅調が続くとみられ、これらは労働市場がさらに逼迫するリスクを示している。しかし、幾つかの要因が総需要の伸びを抑制するであろう。例えば、東アジア経済危機の悪影響は出尽くしていないほか、設備投

資についても現在の利益率の縮小が期待収益率の低下に繋がれば、増勢が鈍化するであろう。

こうした状況下、F R Bでは先行き成長率の鈍化を予想している。98年のG D P伸び率は3～3.25%、99年は2～2.5%とみている。この間、失業率は現在の水準から殆ど変化せず、99年末に4.5～4.75%となると予想している（後掲図表1）。

インフレの動向は国内外の要因に影響されよう。アジア経済の回復度合いとテンポは、エネルギー価格、他の商品価格、ドル相場、および国際競争の状況に重要な影響をおよぼすであろう。しかし、より根本的には、米国労働市場と財市場の需給バランスがインフレ動向を左右する。このところ賃金上昇率の加速が明らかになっているほか、医療コストの削減効果も一巡しつつある。雇用コストの高まりを所与とすれば、今後は生産性と利益率の動向がポイントである。F R Bでは今後1～1年半の間にインフレ率は緩やかに上昇するとみており、98年のC P I上昇率は1.75～2%、99年には2～2.5%と予想している。

F O M Cはこの経済見通しにはリスクが伴っていると認識している。1つには逼迫した労働市場がインフレ圧力として突然顕現化するかもしれないという点である。他方、海外動向が予想以上に内需を打撃しかねないという点である。F O M Cでは現在の逼迫した労働市場の下では、インフレが加速するリスクの方が、長期かつ行き過ぎた景気減速のリスクよりもおそらく大きいと考えている。

## 6. マネーとクレジットのレンジ

マネーサプライの動きはここ数年幾分予測し易くなっている。現に本年前半のM<sub>2</sub>とM<sub>3</sub>の高い伸びは予想外に強かった内需と整合的で

ある。ただし、マネーの流通速度は引き続き予測し難い。

FOMCはマネーのレンジを物価安定のためのベンチマークとして引き続き捉えるつもりであり、98年については現在のレンジを維持し、これを来年のベースとすることにした(図表2)。

## 7. 結語

前回の証言で指摘したように、現状の米国経

済のパフォーマンスは、私が50年間みてきた中でも最も良好なものである。この背景は複雑であるが、一部は適切な経済政策によってもたらされたものである。FRBは物価安定を追求することによって、長期的に持続可能な最大の成長に繋がる金融環境を作ってきた。今後の我々の役目は、規律ある経済政策を維持することである。

## 経済見通し等の概要

図表1. 主要経済見通しの推移

(前年第4四半期対比、失業率は第4四半期平均、単位%)

	1997年	1998年			1999年
	(実績)	97/7月 →	98/2月 →	98/7月	98/7月
実質GDP	3.8	2.0~2.5	2.0~2.75	3.0~3.25	2.0~2.5
CPI総合	1.9	2.5~3.0	1.75~2.25	1.75~2.0	2.0~2.5
失業率	4.7	4.75~5.0	約4.75	4.25~4.5	4.50~4.75

(注) 1. 実質GDPは連鎖ウェイト方式(92年ベンチマーク)。

2. CPI総合は都市部全人口ベース、失業率は軍人を除くベース。

図表2. マネー・サプライのレンジの推移

(前年第4四半期対比、単位%)

	1997年	1998年			1999年
	(実績)	97/7月 →	98/2月 →	98/7月	98/7月
M2	5.7	1.0~5.0	1.0~5.0	1.0~5.0	1.0~5.0
M3	8.8	2.0~6.0	2.0~6.0	2.0~6.0	2.0~6.0
国内非金融部門 負債残高 (モニタリング・レンジ)	5.0	3.0~7.0	3.0~7.0	3.0~7.0	3.0~7.0

## ◆Joint Year 2000 Council、 「金融機関の2000年問題対応を 独自に評価する際の監督上の ガイダンス」についてのペー パーを公表

Joint Year 2000 Council（バーゼル銀行監督委員会、B I S ペイメント委員会、証券監督者国際機構、保険監督者国際協会が共同で2000年問題に関する討議を行う場として本年4月に設置）は、7月6日、「金融機関の2000年問題対応を独自に評価する際の監督上のガイダンス」（原題、“Supervisory Guidance on the Independent Assessment of Financial Institution Year 2000 Preparations”）と題するペーパーを公表した。これは、2000年問題に関して、銀行検査官等が、保険会社等を含む個別金融機関の2000年問題対応状況を評価する際の留意事項を段階別に整理したもの。同ガイダンスは、97年8月に日本銀行が公表した「金融機関のコンピューター2000年問題対応にかかるチェックリスト」（『日本銀行月報』1997年9月号掲載）と基本的に同内容。各段階の留意事項は以下のとおり。

### 第1段階：2000年問題対応戦略の策定

- ・ 2000年という対応期限を見据え、2000年問題対応の戦略的アプローチを策定すべき。具体的には、責任分担の明確化、金融機関全体の対応を統括する2000年問題チームの編成、経営陣の関与、対応状況の経営陣への定期的な報告体制の確立が必要。

### 第2段階：組織全体としての問題意識の確立

- ・ 金融機関の組織全体として、2000年問題の戦略的重要性に関する注意を喚起すべき。具体的には、決済の相互依存性を通じた国内外

への影響などの認識、対応要員の確保が重要。

### 第3段階：2000年問題が業務全般に与える影響 の把握と詳細な対応計画の策定

- ・ 2000年問題の影響度（規模、複雑性）を調査し、影響を受けるシステムの修正に向けた詳細な計画を策定すべき。具体的には、全てのハード、ソフトについて影響のある部分を洗い出し、リスクの大きさに応じて修正対応の優先順位付けを行った上で、作業スケジュールを策定すべき。その際、取引先やベンダー等との情報交換も行う必要。

### 第4段階：ハード、ソフト、付属機器の改修

- ・ ハード、ソフト、付属機器の改修は、システム全体として有効に機能するように適切な順序で行われるべき。基幹（mission-critical）システムの改修は最優先で行う必要があるほか、自らのシステムをベンダーに全面的に依存している金融機関は、ベンダーと継続的に連携し、進捗状況を管理すべき。

### 第5段階：テストによる修正の確認

- ・ 全てのハード、ソフト、および対外接続部分の2000年対応完了状況を基幹システムから順にテストで確認するとともに、システム上リンクしている第三者との接続確認テストも実施すべき。テスト計画では、テスト環境、テスト方法、テスト日程、人的資源、所要費用、テストの際に用いる日付等について定めておく必要。

### 第6段階：テスト後の再修正

- ・ 2000年問題のためのシステム修正は、個別アプリケーションの相互作用により全体とし

ての2000年問題対応が損なわれる危険を防止するため、システムの修正を全て終えるまで再テストを実施する必要。

#### 第7段階：コンティンジェンシー・プランの策定

- ・ 2000年問題が顕在化した場合に備え、取引相手や顧客、公共部門とも協力してコンティンジェンシー・プランを策定しておくべき。

### ◆B I S ペイメント委員会、「外為決済リスクの削減について－経過報告－」を公表

B I S ペイメント委員会は、7月13日、「外為決済リスクの削減について－経過報告－」を公表した（その内容については、『日本銀行調査月報』1998年8月号参照）。

### ◆台湾中央銀行、預金準備率を引き下げ

台湾中央銀行は、8月3日、景気の梔子入れを企図して、預金準備率の0.2～0.5%ポイントの引き下げを実施した。

(単位 %)

	当座預金	普通預金	定期預金	貯蓄預金	
				普通	定期
1997年10月16日実施	19.75	17.75	7.75	10.25	5.75
	↓	↓	↓	↓	↓
1998年8月3日実施 (引き下げ幅)	19.25 (▲0.5)	17.25 (▲0.5)	7.55 (▲0.2)	9.75 (▲0.5)	5.55 (▲0.2)

### ◆香港金融庁、不動産関連融資規制を撤廃

香港金融庁（HKMA）は、7月29日、不動産市場の低迷を眺め、金融機関の不動産関連向け融資総量規制（住宅ローンを含む不動産向け融資残高を香港内融資残高の40%以内に制限、94年2月に土地投機取引抑制を目的に導入）を撤廃した。

### ◆ベトナム中央銀行、ドルの対ドル為替レートを切下げ

ベトナム中央銀行は、8月7日、同国通貨ドルの対ドル中心レートを1ドル=11,815ドンから12,998ドンに切下げると共に、対ドル許容変動幅を中心レートの上下10%から7%に縮小した。